

1. 件名：東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請に係る面談
2. 日時：令和2年6月18日(木)13時30分～16時00分
3. 場所：原子力規制庁10階会議室 ※TV会議にて実施
4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 審査グループ 研究炉等審査部門

細野企画調査官、田中主任安全審査官、有吉上席安全審査官、小舞管理官補佐、
加藤原子力規制専門員、佐々木技術参与

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

バックエンド統括本部 本部長代理

事業計画統括部 次長

再処理廃止措置技術開発センター 副センター長 他15名

5. 要旨

○原子力機構から、資料に基づき安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請への対応状況について説明があった。

○原子力規制庁より、以下の通りコメントを伝えた。

(資料1及び資料2について)

- ・TVFの受入槽及び回収液槽の荷重低減策について、運用実績を考慮した廃液の液量及び密度を評価上期待するとともに、実運用において管理が可能であることを検討している旨説明を受けたが、実際の運用案を作成した上で再度説明すること。
- ・TVFの受入槽及び回収液槽は、HAWの高レベル放射性廃液貯槽とは違い、常に貯蔵している状況ではないため、TVFの運転時における当該液槽の液位について、これまでの運用実績を資料に追加すること。

(資料3について)

- ・熔融炉の耐震設計について、自重としてガラスや耐火レンガを考慮しているのであれば、その旨資料中に記載すること。

(資料5について)

- ・火山事象対策について、実用発電用原子炉等で考慮されている火山灰による水質汚染について、考慮する必要がないのであればその旨説明すること。

(資料6について)

- ・防火帯について、防火帯中の可燃物の取り扱いや、防火帯として指定をしている道路への駐車対策など、より詳細に説明すること。
- ・外部火災に対する自衛消防隊の役割や、自衛消防隊が講ずる措置の実現性を説明すること。

(資料7について)

- ・事故対処に係る有効性評価においては、想定する事象に対して、想定されるサイトの状況や対処要員の所属・員数、対処に要する時間などを具体的に示す必要があるが、本資料ではそのような記載が不足している。本資料の内容では、何を説明するための資料か主旨が不明確なので、まずは、有効性評価の進め方について、その提示時期や実施項目を改めて整理すること。

○原子力機構より、承知した旨返答があった。

6. 配付資料

資料1 : TVF 受入槽 (G11V10) 及び回収液槽 (G11V20) 据付ボルトのせん断強度試験について

資料2 : TVF 受入貯槽 (G11V10) 及び回収液槽 (G11V20) の据付ボルトのせん断強度と安全裕度の向上に関する検討について

資料3 : TVF 建家の機器・配管系の耐震性計算書 (代表例) について

資料4 : HAW 及び TVF の竜巻対策に関する基本的考え方及び評価について

資料5 : HAW 及び TVF の火山事象対策に関する基本的考え方及び評価について

資料6 : HAW 及び TVF の外部火災対策に関する基本的考え方及び評価について

資料7 : 事故対処に係る基本方針及び HAW における事故対処の有効性評価について